

～第18話～「水道事業の有収水量と料金収入の推移、
施設等の更新需要の推移と予測」についてのお話

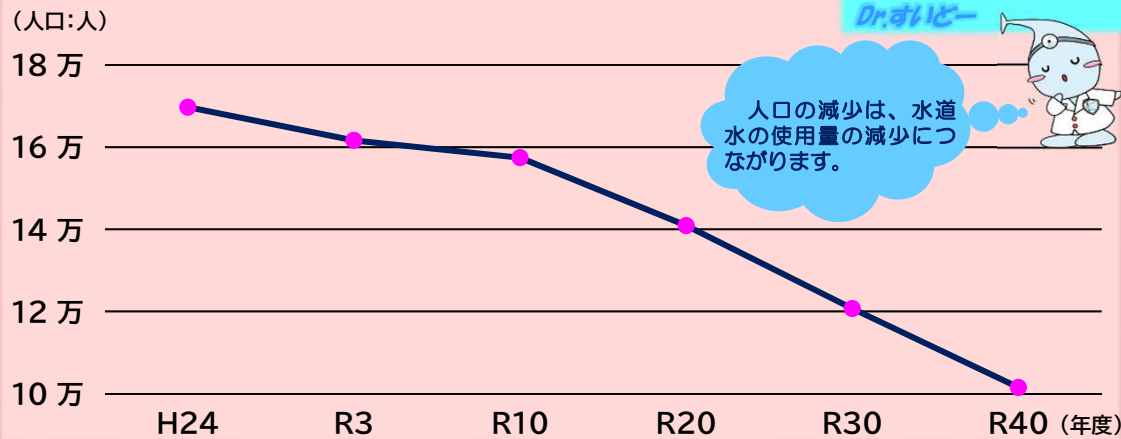
令和4年9月
Vol. 18

有収水量と水道料金収入

秦野市の行政区域内人口は、平成24年度以降から令和3年度まで徐々に減少に転じており、今後も減少の傾向は変わらず、令和40年度には、10万人前後まで減少することが予測されます。

行政区域内人口の推移と予測

水道マスコットキャラクター
Dr.まいどー



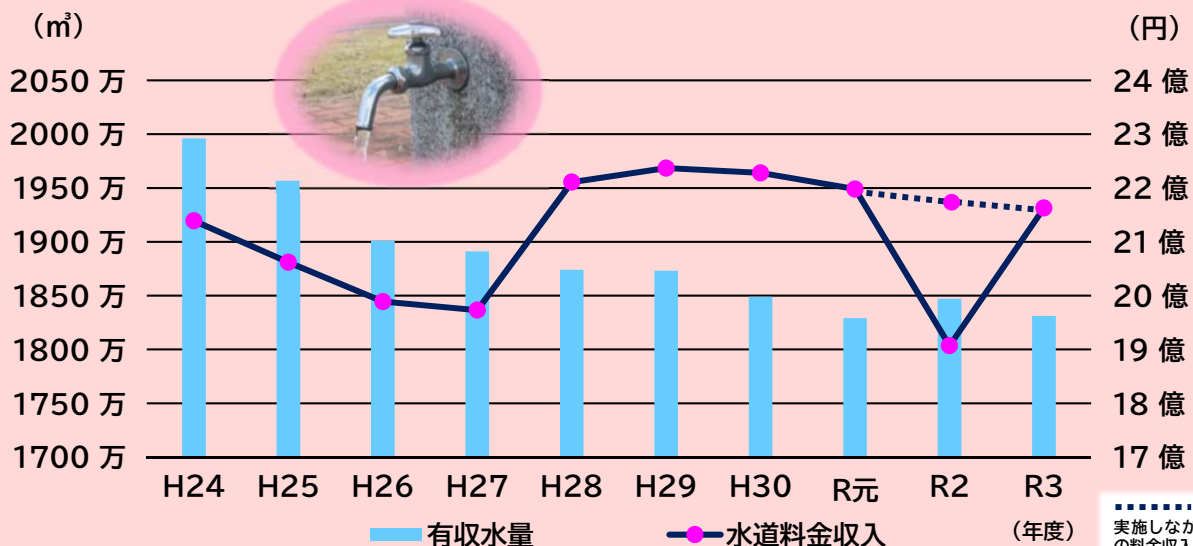
すうせい

※グラフ内の数値は、「秦野市総合計画(はだの2030プラン)」における趨勢人口(人口の変化要因(生存・移動・出生率)の実績から推計した将来の人口)の値です。

上
下
水道物語

秦野市の令和3年度末の水道普及率は99.89%であり、水道の有収水量(料金算定の対象となった水量)のおよそ8割は家事用となっています。このことから、今後も人口減少が続くことにより、有収水量も減少していくことが予測されます。

有収水量と水道料金収入の推移



..... 減額を実施しなかった場合の料金収入

※令和2年度の水道料金収入については、新型コロナウイルス感染症拡大により悪化した市内経済への対策の一助として、6月からの4か月間、基本料金の全額及び従量料金の10分の1を減額したことに伴い、大幅な減収となりました。

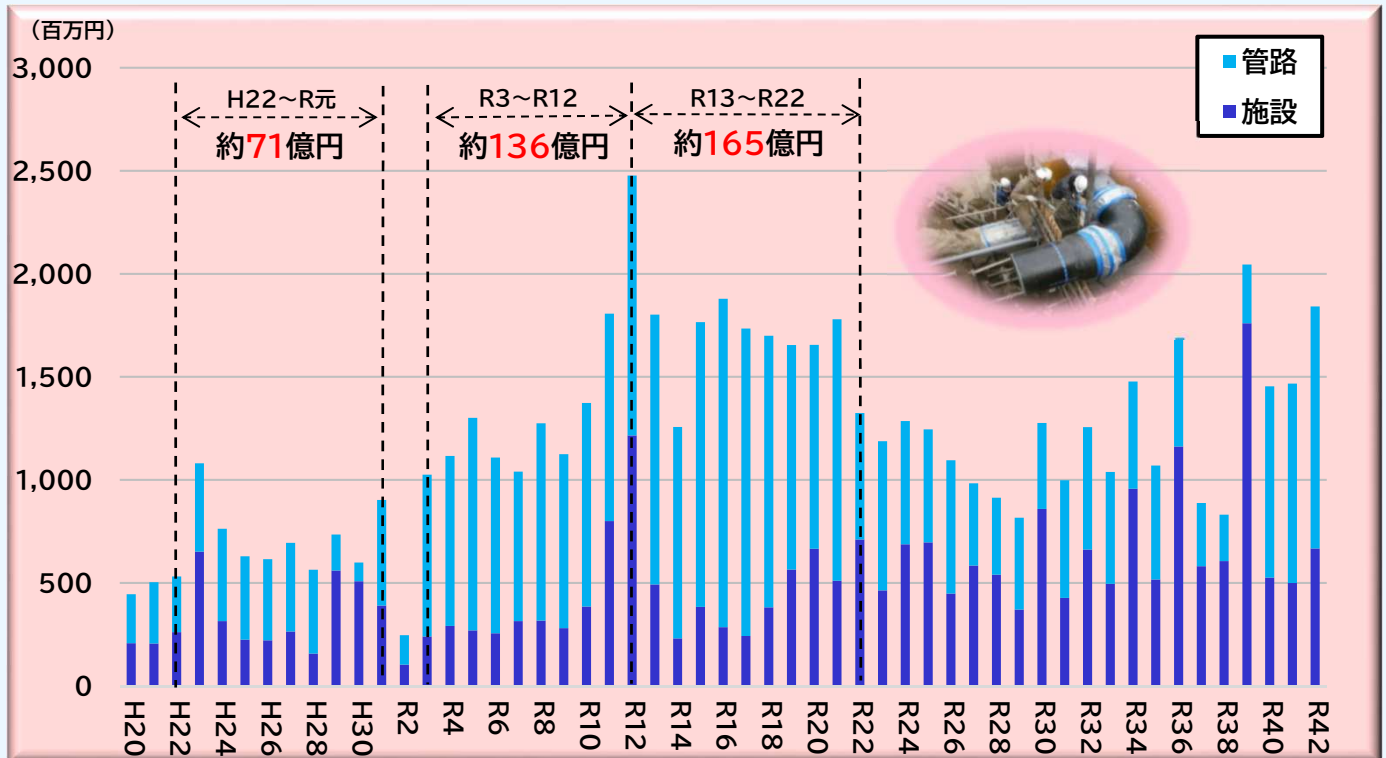


家庭への節水機器の普及や節水意識の定着、企業の生産コスト引き下げに対応するための節水型機器の開発などにより、水需要を取り巻く環境は今後も厳しいものとなり、水道料金収入は、現状では中長期的に減収を続けていくことが予測されます。

施設等の更新需要

秦野市の水道事業は、昭和45年の水道創設に伴い整備投資を行い、その後、人口の増加に合わせて、平成10年前後までに集中して拡張整備を行ってきました。そのため、現状の資産を法定耐用年数どおりに更新すると仮定した場合、令和10年度以降に施設及び管路の更新がピークを迎えると予測されます。

更新需要の推移と予測



※グラフ内の予測値は、「はだの上下水道ビジョン」(令和3年3月)策定時の数値になります。



平成22年度から令和元年度までの10年間における投資は、年平均約7億円だったのに対して、令和3年度からの10年間は約14億円、令和13年度からの10年間は約17億円となり、**今後は施設等の更新にこれまでの2倍以上の投資が必要と予測**することができます。

安全・安心な水道事業の持続

秦野市の水道事業は、これまでの施設の拡張整備を前提としてきた時代から、**多額の更新投資を必要とする維持管理や更新等が中心となる時代**を迎えようとしています。近年の人口減少に加え、節水型機器の普及等により、事業の経営環境は厳しさを増していくことが予測されます。

そこで、秦野市では、将来にわたる水道事業の安定性や継続性を維持するために、「はだの上下水道ビジョン」に水道施設整備計画を定め、計画的な施設等の整備に取り組んでいます。



現在は、広域避難場所や病院などの重要拠点の管路整備を優先的に進め、**大規模災害に備えた計画的な耐震化**に取り組んでいます。また、施設のライフサイクルを考えたうえで、**必要な規模での施設の更新や統合**の検討を進めています。

